

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
1 月鉱工業指数 (速報、2/28) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 2 月見込み 3 月見込み 経済産業省先行き試算値 2 月見込み	前月比▲4.6% 前月比▲3.1% 前月比▲0.9% 前月比+2.5% 前月比+8.0% 前月比+0.7% 前月比+1.3%	1 月の鉱工業生産指数は前月比▲4.6%と 3 ヶ月ぶりの低下。海外需要の減少や中国の春節の影響などを受けて、自動車工業や生産用機械工業など全 15 業種中 12 業種が減産。 生産予測調査では、2 月が前月比+8.0%、3 月が同+0.7%と増産の予定。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、2 月は同+1.3%の増産を見込んでいるものの、海外経済の減速などによる下振れリスクには引き続き注意が必要。 経済産業省は、基調判断を「生産は弱含み」で据え置き。
1 月商業動態統計 (速報、2/28) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+6.3% <+3.8%> 前年比+5.3% <+3.6%>	1 月の小売業販売額は前年比+6.3%と、11 ヶ月連続の増加。業種別にみると、自動車小売業や各種商品小売業などが増加。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は前年比+5.3%と、16 ヶ月連続の増加。百貨店の販売額は、水際対策の大幅な緩和を受けて訪日外国人が増加したことや 3 年ぶりに行動制限のない年始シーズンを迎えたことで同+14.8%と大きく増加。経済産業省は、基調判断を「緩やかな上昇傾向にある」に上方修正。
1 月住宅着工統計 (2/28) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 1 月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+5.5% 前月比▲0.8% 前月比+0.1% 前月比+20.0% 89.3 万戸 前年比+22.2% <▲29.3%>	1 月の新設住宅着工戸数は、前月比+0.5%と 2 ヶ月ぶりの増加。持家が同+0.7%、分譲住宅が同+1.9%と増加。季節調整済年率換算値は 84.6 万戸。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比+22.2%と 5 ヶ月ぶりの増加。使途別では、事務所や店舗などが大きく増加。
2 月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、3/1)	前年比+22.9% <+17.4%> (軽自動車含む)	2 月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) は前年比+22.9%と 6 ヶ月連続の増加。内訳をみると、普通車が同+43.6%、小型車が同+6.3%、軽自動車 (除く貨物車) が同+13.8%と全ての項目で増加。

10～12 月期法人企業統計季報 (3/2) 売上高 (金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 経常利益 (金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 設備投資 (金融・保険業を除く全産業、 ソフトウェアを含む) うち製造業 うち非製造業	前期比+2.4% 前期比+2.8% 前期比+2.2% 前期比▲1.4% 前期比▲23.7% 前期比+16.5% 前期比+0.5% 前期比+0.4% 前期比+0.5%	10～12 月期の売上高は、全産業ベースで前期比+2.4%と5四半期連続の増収。業種別にみると、製造業は同+2.8%と増収。供給制約の緩和による生産や輸出の増加を受けて生産用機械や輸送用機械などが増収。非製造業は、同+2.2%と2四半期ぶりの増収。全国旅行支援や水際対策の緩和が追い風となり、サービス業などが増収。 経常利益は、全産業ベースで前期比▲1.4%と2四半期連続の減益。業種別にみると、製造業は大きく減益。原材料価格の上昇を受け、幅広い業種が減益。一方、非製造業は増益。観光需要の回復を受け、運輸業、郵便業などが増益。 設備投資は、全産業ベースで前期比+0.5%と5四半期連続の増加。製造業は同+0.4%、非製造業は同+0.5%とともに増加。
1 月労働力調査 (速報、3/3) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 1 月一般職業紹介状況 (3/3) 有効求人倍率 (新規卒卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規卒卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	2.4% 167 万人 前月差▲4 万人 1.35 倍 前月差▲0.01 ポイント 2.38 倍 前月差±0.00 ポイント	1 月の完全失業率は、2.4%と前月から▲0.1 ポイント低下。完全失業者数は前月から▲4 万人減少。 1 月の有効求人倍率は1.35 倍と前月から▲0.01 ポイント低下。先行指標とされる新規求人倍率は、2.38 倍と前月から横ばい。新規求職申込件数が前月比+2.2%と増加した一方、新規求人数も同+1.8%増加。
2 月東京都区部消費者物価指数 (3/3) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+3.4% <+4.4%> 前年比+3.3% <+4.3%> 前年比+3.2% <+3.0%>	2 月の東京都区部消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) は、前年比+3.3%と18 ヶ月連続で上昇したものの、伸びは鈍化。政府による電気、ガス料金の負担軽減策の効果により、エネルギー価格は同+5.3% (1 月は同+26.0%) と伸びが縮小。 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同+3.2%と伸びが加速。食料品を中心とした生活必需品の値上げの動きが持続。

※〈 〉は前月の前年比

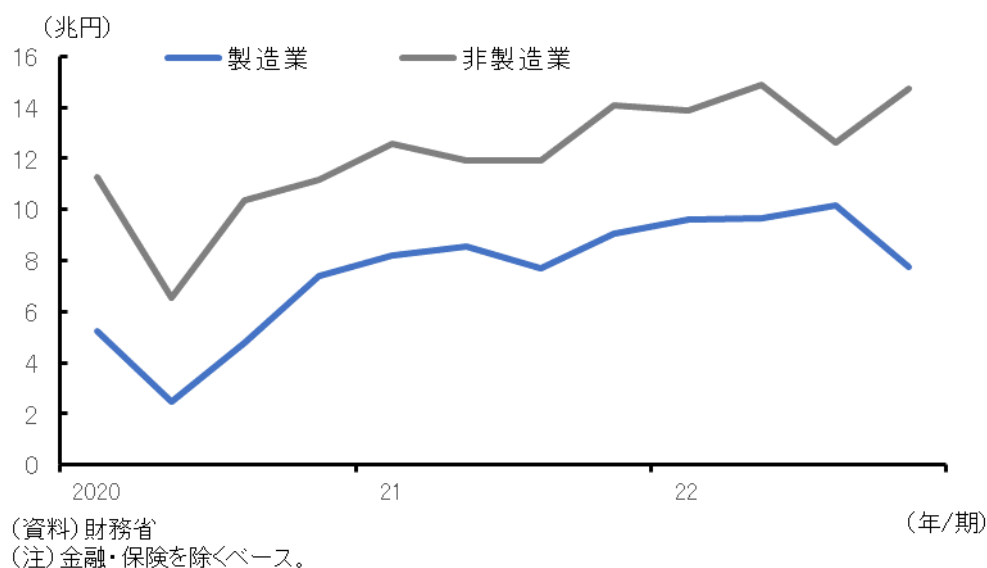
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断
サービス需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。
(2) 当面の見通し
先行きを展望すると、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかに回復する見込み。サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、水際対策の大幅な緩和でインバウンド需要も回復が続く見込み。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は弱含む見込み。

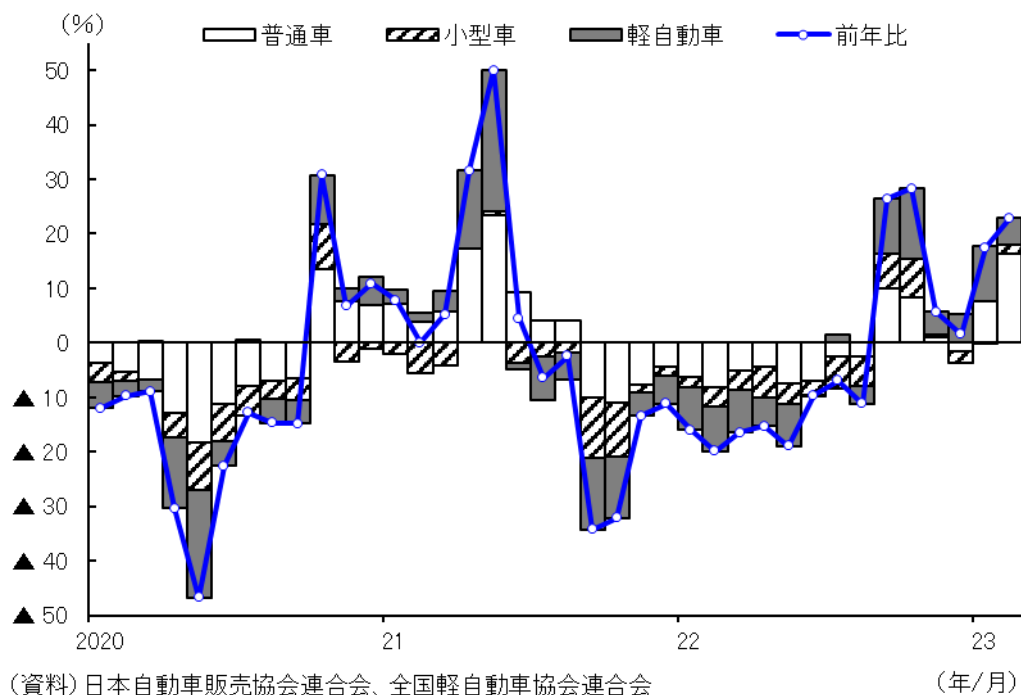
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
3/7 (火)	1 月 毎月勤労統計	厚生労働省
3/8 (水)	1 月 景気動向指数 1 月 国際収支 2 月 景気ウォッチャー調査	内閣府 財務省 内閣府
3/9 (木)	2 月 マネーストック	日本銀行
3/10 (金)	2 月 企業物価指数 1 月 家計調査	日本銀行 総務省

(図表1) 経常利益(法人企業統計、全産業、季節調整値)



(図表2) 乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/3/3

	2021年度	2022年		2022年		2023年	
		7～9	10～12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(5.8)	< 5.8> (4.2)	<▲ 3.0> (▲ 0.2)	< 0.2> (▲ 0.9)	< 0.3> (▲ 2.4)	<▲ 4.6> (▲ 2.3)	
鉱工業出荷指数	(4.6)	< 4.1> (4.3)	<▲ 2.7> (0.0)	<▲ 0.1> (▲ 0.5)	<▲ 0.9> (▲ 3.1)	<▲ 3.1> (▲ 2.4)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.8)	< 4.2> (6.1)	<▲ 0.6> (3.3)	< 0.3> (3.8)	<▲ 0.4> (3.3)	<▲ 0.9> (3.2)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.0)	< 3.5> (6.4)	< 0.3> (6.4)	< 3.3> (6.9)	< 1.5> (10.1)	< 2.5> (9.6)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	95.1 < 6.0>	96.0 < 0.9>	95.9 <▲ 1.4>	94.8 <▲ 1.1>		
第3次産業活動指数	(2.3)	< 0.0> (2.9)	< 0.3> (1.6)	< 0.1> (1.6)	<▲ 0.4> (1.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(9.3)	<▲ 1.6> (7.9)	<▲ 5.0> (▲ 3.6)	<▲ 8.3> (▲ 3.7)	< 1.6> (▲ 6.6)		
建設工事受注(民間) 公共工事請負金額	(8.2) (▲ 8.6)	(13.7) (▲ 1.8)	(4.6) (▲ 5.4)	(▲ 8.6) (▲ 7.6)	(13.6) (▲ 8.4)	(▲ 12.2) (▲ 2.3)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.5 (6.6)	86.3 (0.0)	85.1 (▲ 1.6)	84.2 (▲ 1.4)	84.6 (▲ 1.7)	89.3 (6.6)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(1.7) (1.5)	(7.1) (3.6)	(4.1) (▲ 0.5)	(▲ 2.0) (▲ 0.6)	(▲ 6.8) (▲ 6.1)	(▲ 7.1) (▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(2.2) (2.0)	(6.9) (3.4)	(3.1) (▲ 1.5)	(▲ 3.4) (▲ 2.0)	(▲ 4.8) (▲ 4.1)	(▲ 7.4) (▲ 6.9)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高 乗用車登録・販売台数	(21.5) (3.2) (▲ 10.1)	(18.6) (1.2) (2.1)	(6.6) (1.7) (10.7)	(4.5) (0.8) (5.6)	(4.0) (2.7) (1.5)	(15.1) (1.3) (17.4)	(22.9)
完全失業率 有効求人倍率	2.77 1.16	2.58 1.30	2.52 1.35	2.51 1.35	2.48 1.36	2.42 1.35	
現金給与総額 (5人以上) 所定外労働時間 (〃) 常用雇用 (〃)	(0.7) (8.2) (1.1)	(1.7) (5.2) (1.1)	(2.9) (3.7) (1.1)	(1.9) (2.7) (1.1)	(4.1) (1.7) (1.2)		
企業倒産件数 前年差	5,980 ▲1183	1,585 138	1,783 244	581 71	606 102	570 118	
M2 (平残) 広義流動性 (平残)	(5.0) (5.2)	(3.4) (4.0)	(3.0) (3.8)	(3.1) (3.8)	(2.9) (3.6)	(2.7) (3.5)	
経常収支 (兆円) 前年差	12.64 ▲3.62	2.38 ▲3.76	1.77 ▲1.88	1.80 0.25	0.03 ▲0.33		
通関貿易収支 (兆円) 前年差	▲5.39 ▲6.41	▲6.37 ▲5.49	▲5.66 ▲3.99	▲2.03 ▲1.06	▲1.45 ▲0.85	▲3.50 ▲1.30	
通関輸出 (兆円) (23.6)	85.88 (23.6)	25.64 (23.2)	26.63 (18.7)	8.84 (20.0)	8.79 (11.5)	6.55 (3.5)	
輸出数量 輸出価格	(10.5) (11.9)	(0.2) (23.0)	(▲ 3.7) (23.4)	(▲ 3.6) (24.4)	(▲ 7.1) (20.0)	(▲ 11.4) (16.8)	
通関輸入 (兆円) (33.3)	91.27 (33.3)	32.01 (47.6)	32.29 (34.0)	10.87 (30.3)	10.24 (20.7)	10.05 (17.8)	
輸入数量 輸入価格	(3.8) (28.5)	(1.1) (46.1)	(▲ 2.0) (36.9)	(▲ 4.7) (36.7)	(▲ 6.4) (29.0)	(▲ 2.4) (20.7)	
金融収支 (兆円) 前年差	9.91 ▲3.91	1.70 ▲5.65	0.72 ▲0.71	0.94 ▲0.11	▲0.70 ▲1.24		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.3> (2.0)	< 0.4> (1.7)	< 0.2> (1.7)	< 0.1> (1.5)	<▲ 0.3> (1.6)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.2	▲10.0
2021年度		7.1	11.3	31.3
2022/1～3	2.0	9.3	12.5	33.7
4～6	2.9	9.6	17.7	45.3
7～9	2.1	9.7	19.0	46.9
10～12	2.6	10.0	15.2	30.7
2022/1	0.9	9.1	12.6	35.4
2	0.8	9.4	12.4	33.0
3	1.0	9.4	12.6	32.6
4	1.6	9.9	16.8	42.6
5	0.1	9.4	17.0	44.9
6	0.9	9.6	19.2	48.3
7	0.8	9.3	19.6	49.2
8	0.4	9.6	17.1	42.8
9	1.0	10.3	20.1	48.5
10	1.0	9.7	18.7	42.3
11	0.8	9.8	15.0	28.0
12	0.7	10.5	12.0	22.2
2023/1	0.0	9.5	9.0	17.8

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2022/1～3	0.4	3.4	0.3	3.2
4～6	▲0.3	2.6	▲0.1	2.7
7～9	▲0.2	2.3	▲0.6	2.2
10～12	0.8	0.6	0.7	0.2
2022/2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1
6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8
9	0.4	3.0	0.3	3.0
10	0.6	3.7	0.6	3.6
11	0.2	3.8	0.4	3.7
12	0.2	4.0	0.2	4.0
2023/1	0.5	4.3	0.2	4.2
2				

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/12	0.3	3.9	0.4	3.9
2023/1	0.7	4.4	0.5	4.3
2	▲0.6	3.4	▲0.7	3.3

	2021年度	2021年		2022年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I 大企業・製造		18	18	14	9	8	7
非製造		2	9	9	13	14	19
中小企業・製造		▲3	▲1	▲4	▲4	▲4	▲2
非製造		▲10	▲4	▲6	▲1	2	6
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	(6.1)
経常利益	(▲12.0)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	(17.6)	(18.3)	(▲ 2.8)
売上高経常利益率	4.6	5.2	6.6	6.3	8.4	5.7	6.0
実質GDP (2015年連鎖価格)	(2.5)	<▲ 0.3> (1.8)	< 1.1> (0.8)	<▲ 0.4> (0.5)	< 1.1> (1.7)	<▲ 0.3> (1.5)	< 0.2> (0.6)
名目GDP	(2.4)	<▲ 0.5> (1.5)	< 0.7> (0.5)	< 0.2> (0.9)	< 1.0> (1.5)	<▲ 0.8> (1.1)	< 1.3> (1.7)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/12	103.1	96.8	94.8
2022/1	101.5	96.1	94.4
2	100.4	96.3	95.0
3	100.8	96.9	95.2
4	102.3	97.0	96.3
5	100.8	95.9	95.8
6	100.6	99.2	97.6
7	99.4	99.8	97.3
8	101.6	101.3	98.7
9	98.6	100.8	99.0
10	98.8	99.6	99.1
11	97.7	99.3	99.8
12	97.2	98.9	98.9

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社